



## 2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月9日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東  
 コード番号 2178 URL <https://www.tri-stage.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 丸田 昭雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 西田 真也 TEL 03-5402-4111  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期第3四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	40,712	△3.7	652	△24.6	128	△21.3	△1,128	—
2018年2月期第3四半期	42,284	20.1	865	△31.9	163	△86.9	△129	—

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 △1,259百万円 (—%) 2018年2月期第3四半期 △135百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	△38.74	—
2018年2月期第3四半期	△4.46	—

(注) 2018年2月期第3四半期及び2019年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	16,633	7,373	43.1
2018年2月期	18,019	8,914	48.2

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 7,162百万円 2018年2月期 8,682百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,214	△4.6	658	△36.2	111	△87.8	△1,179	—	△40.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

連結業績予想の修正については、2018年12月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期3Q	30,517,200株	2018年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	1,389,360株	2018年2月期	1,399,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期3Q	29,122,273株	2018年2月期3Q	29,079,301株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2019年1月9日（水）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期第3四半期の個別業績 (2018年3月1日~2018年11月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	22,352	△12.9	766	△2.6	757	△2.9	△1,413	—
2018年2月期第3四半期	25,676	0.7	787	△37.1	779	△37.4	105	△86.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	△48.54	—
2018年2月期第3四半期	3.63	3.60

(注) 2019年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	13,446	7,508	55.5
2018年2月期	15,075	9,203	60.8

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 7,469百万円 2018年2月期 9,170百万円

2. 2019年2月期の個別業績予想 (2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,995	△12.7	852	△12.3	838	△12.9	△1,389	—	△47.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

個別業績予想の修正については、2018年12月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先行きの不透明感が残るものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着及びインターネット通販の拡大とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当期は長期的な成長を実現するための準備期間として位置づけ、ダイレクトデータマーケティング基盤の構築を図りながら、収益性向上とグループシナジーの創出に注力してまいりました。

なお、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limitedの株式について、第1四半期連結会計期間末において時価が著しく下落したことを受け、のれん相当額の一時償却を495,166千円計上しております。当第3四半期連結会計期間末においても引き続き時価が下落した状態にあるため、464,247千円を持分法による投資損失に含めて営業外費用として計上いたしました。持分法による投資損失の合計額はTV Direct Public Company Limitedの業績等に対する当社持分を反映し505,239千円となりました。

また、第2四半期連結会計期間末において、連結子会社であるPT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd. について、各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同事業に係る固定資産102,233千円及び同社株式取得時に計上したのれん未償却残高の全額851,070千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は40,712,719千円（前年同期比3.7%減）、売上総利益は4,398,267千円（前年同期比3.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は3,745,552千円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は652,715千円（前年同期比24.6%減）、経常利益は128,766千円（前年同期比21.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,128,143千円（前年同期は129,691千円の損失）となりました。

このような状況を踏まえ、早急なグループ成長戦略の立て直しが必要と考えております。現在、海外事業の今後の方針を含め、グループ成長戦略の再検討と中期経営計画の再策定を進めており、今期末までを目途に公表する予定です。また、グループ企業の一部については、既に事業戦略の見直しを推し進めております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、前年同期比較については変更後の利益又は損失の算定方法により組み替えたものによっております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「II 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、既存の強みである「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」によって、顧客企業の売上及び利益の最大化に取り組みました。当期の課題である売上総利益率の改善については、メディア枠の仕入量の適正化を行い、また、採算の悪い成果報酬型取引については、取引条件の見直しを行い、リスクの低減化を推し進めました。加えて、新規及び既存顧客企業において、複数の採算に優れた番組・CMのローンチに成功しました。以上により、売上高は前年同期比で減少したものの、売上総利益率は前年同期比1.9ポイント改善いたしました。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、テレビとWEBの相互提案とAIツールの積極導入を実施し、新規顧客企業の獲得及び既存顧客企業との取引拡大に取り組むとともに、顧客企業の売上及び利益の最大化に取り組んでおります。主要顧客企業の広告出稿計画の見直しを受け、売上高・売上総利益ともに減少いたしましたが、9月には、海外で4,000社以上の導入実績があるリスティング広告を最適化するAIツール「AdScale (アドスケール)」について、SOPHOLA株式会社のサービス開発パートナーとして日本国内での優先的なサービス提供を開始いたしました。すでに10社以上が導入し、着実にリスティング広告の効率改善に寄与しております。また費用面では、今後の成長のための人材投資として、積極的な人員採用を行いました。従業員数は前年同期比にて10名増加しております。

この結果、売上高は23,976,291千円（前年同期比12.2%減）、営業利益は938,650千円（前年同期比9.8%減）となりました。

② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。昨今の送料値上げの影響が懸念されましたが、新規顧客企業の獲得が順調に進んだことにより、ダイレクトメール取扱通数は過去最高となりました。また、既存顧客企業への販売価格見直しを図り、売上総利益率の維持及び向上を推し進めました。

この結果、売上高は13,926,439千円（前年同期比9.5%増）、営業利益は299,537千円（前年同期比33.3%増）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、PT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd.を中心としてASEANでのテレビ通販やEC、リテール及び卸売に取り組んでおります。第3四半期連結会計期間においても引き続き厳しい状況が続いておりますが、現地での詳細な状況調査を進めたことにより問題点は明らかになっており、事業戦略の見直しを進めております。これに伴い、まずタイにおける事業の再構築の一環として、Tri-Stage Merchandising (Thailand) Co., Ltd.を解散する方針といたしました。当社は、引き続き、事業の選択と集中を進め、早急な業績回復を図ってまいります。

この結果、売上高は1,438,372千円（前年同期比18.1%増）、営業損失は313,611千円（前年同期は235,895千円の損失）となりました。

④ 通販事業

通販事業は、株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを中心として、薬剤師による丁寧なカウンセリングを実施しながら一般用漢方製剤の通信販売を行っております。同事業は、テレビ、ラジオ、新聞での通信販売によって「私の漢方薬」シリーズの顧客数を増加させつつ、商品を継続的に利用していただけるよう、カウンセリングに取り組んでおります。

この結果、売上高は277,884千円（前年同期比917.3%増）、営業損失は253,631千円（前年同期は171,184千円の損失）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、株式会社日本百貨店の営む小売事業「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。既存の7店舗に加え、当期は5月に初の飲食店である「さかば」を東京丸の内に新規出店、11月に食品と雑貨を同時に扱う店舗「となりに。」を八王子オーバへ新規出店いたしました。費用面では、これらの開店費用や、管理体制を強化するための人件費等が増加いたしました。

この結果、売上高は1,093,730千円（前年同期比7.8%増）、営業損失は18,888千円（前年同期は7,239千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,386,481千円減少し、16,633,369千円となりました。これは主にのれんが1,027,244千円、投資有価証券が605,013千円減少した一方、受取手形及び売掛金が516,085千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ155,231千円増加し、9,260,099千円となりました。これは主に買掛金が104,775千円、未払法人税等が80,638千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,541,712千円減少し、7,373,270千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を1,128,143千円計上し、剰余金の配当を291,178千円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の通期連結業績予想につきましては、2018年12月25日公表の「業績予想の修正について」にて修正いたしました。これは、直近の業績動向を踏まえ2019年2月期の通期業績予想を見直した結果、損失を見込んでいた経常利益が黒字化する見通しとなったためであります。詳細につきましては「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,230,129	6,270,701
受取手形及び売掛金	7,038,191	7,554,276
商品	553,914	342,442
仕掛品	16,375	9,328
貯蔵品	14,294	4,739
その他	287,575	281,490
貸倒引当金	△3,239	△3,610
流動資産合計	14,137,241	14,459,368
固定資産		
有形固定資産	471,332	359,487
無形固定資産		
のれん	1,496,371	469,127
その他	290,162	298,302
無形固定資産合計	1,786,534	767,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,445	519,431
その他	472,683	515,781
貸倒引当金	△34,239	△41,173
投資その他の資産合計	1,562,889	994,039
固定資産合計	3,820,756	2,120,956
繰延資産	61,853	53,044
資産合計	18,019,850	16,633,369
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,601,557	4,706,333
短期借入金	425,548	1,405,909
未払法人税等	94,845	175,484
賞与引当金	3,814	81,898
役員賞与引当金	21,880	—
その他の引当金	18,708	24,485
その他	567,314	390,805
流動負債合計	5,733,669	6,784,917
固定負債		
長期借入金	3,080,560	2,192,597
退職給付に係る負債	106,116	110,184
資産除去債務	79,786	80,401
その他	104,736	91,997
固定負債合計	3,371,199	2,475,182
負債合計	9,104,868	9,260,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	746,108	744,808
利益剰余金	7,851,739	6,432,485
自己株式	△702,726	△697,820
株主資本合計	8,540,669	7,125,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	423
為替換算調整勘定	141,241	37,242
その他の包括利益累計額合計	141,591	37,665
新株予約権	33,493	39,000
非支配株主持分	199,227	171,582
純資産合計	8,914,982	7,373,270
負債純資産合計	18,019,850	16,633,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	42,284,362	40,712,719
売上原価	38,001,003	36,272,621
売上総利益	4,283,359	4,440,098
返品調整引当金繰入額	40,033	41,830
差引売上総利益	4,243,325	4,398,267
販売費及び一般管理費	3,377,945	3,745,552
営業利益	865,380	652,715
営業外収益		
受取利息	6,474	6,609
受取配当金	70	1
為替差益	6,705	—
受取手数料	3,023	3,055
その他	4,972	3,689
営業外収益合計	21,246	13,355
営業外費用		
支払利息	19,436	18,649
持分法による投資損失	691,135	505,239
為替差損	—	1,772
その他	12,515	11,643
営業外費用合計	723,087	537,304
経常利益	163,539	128,766
特別利益		
固定資産売却益	1,472	267
新株予約権戻入益	349	566
投資有価証券売却益	—	27,703
特別利益合計	1,821	28,537
特別損失		
減損損失	—	959,173
固定資産除却損	18,538	549
その他	—	5,455
特別損失合計	18,538	965,178
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	146,823	△807,874
法人税、住民税及び事業税	156,680	361,161
法人税等調整額	106,533	△29,349
法人税等合計	263,214	331,812
四半期純損失(△)	△116,391	△1,139,686
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,299	△11,543
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,691	△1,128,143

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純損失(△)	△116,391	△1,139,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△80
為替換算調整勘定	△40,110	△121,531
持分法適用会社に対する持分相当額	20,766	1,583
その他の包括利益合計	△19,225	△120,027
四半期包括利益	△135,616	△1,259,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,940	△1,232,069
非支配株主に係る四半期包括利益	7,324	△27,644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	27,302,464	12,722,396	1,217,693	27,316	41,269,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,214	1,526	3,064	—	62,804
計	27,360,678	12,723,923	1,220,757	27,316	41,332,676
セグメント利益又は損失(△)	1,040,505	224,663	△235,895	△171,184	858,089

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,014,490	42,284,362	—	42,284,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,471	67,275	△67,275	—
計	1,018,962	42,351,638	△67,275	42,284,362
セグメント利益又は損失(△)	7,239	865,329	51	865,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limited株式について、時価が著しく下落したため、のれん相当額の一時償却を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が599,333千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	23,976,291	13,926,439	1,438,372	277,884	39,618,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	238,189	10,243	12,666	—	261,099
計	24,214,481	13,936,683	1,451,038	277,884	39,880,088
セグメント利益又は損失(△)	938,650	299,537	△313,611	△253,631	670,945

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,093,730	40,712,719	—	40,712,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,147	262,246	△262,246	—
計	1,094,878	40,974,966	△262,246	40,712,719
セグメント利益又は損失(△)	△18,888	652,057	657	652,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limited株式について、時価が著しく下落したため、のれん相当額の一部償却を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が464,247千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」において、連結子会社であるPT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd.各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第3四半期連結累計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失953,304千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」において、連結子会社であるPT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd.各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高の全額851,070千円を当第3四半期連結累計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。